

小学校におけるプログラミング教育必修化に対して支援を求める意見書

近年のIT技術の発展は著しく、IoT（さまざまな物がインターネットにつながり、互いに制御する仕組み）及びビッグデータの活用分野の拡大や、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うことが可能となる人工知能の開発など、「第四次産業革命」と呼ばれる大きな転換期を迎えている。ITに対する労働需要は引き続き増加する可能性が高いと見込まれている一方で、日本の労働人口は減少が見込まれており、産業の成長にとって重要な役割を果たすIT人材の確保を十分に行えなくなることは、きわめて重大な問題である。

このような状況の中、2020年度からの次期学習指導要領において、小学校でのプログラミング教育が必修化されることとなった。これは、将来的なIT人材の育成を目指すだけにとどまらず、子どもたちにとって将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としてのプログラミング的（論理的）思考の育成を目指すこととしている。

しかし、プログラミング教育については、中核となる指導内容の提示や、実施すべき学年・教科等の指定がなく、学校の教育目標や児童の実情等に応じて工夫して取り入れていくこととされており、近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることが懸念されている。

よって、政府においては、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 早期にプログラミング教育の具体的な指導内容を明らかにすること。
- 2 指導上必要となるIT機器の整備などについて、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと。
- 3 教職員の負担を軽減させるため、適正な人員配置が困難な小規模自治体などについて、広域での対応を認めるなど、弾力的な人員配置が行える仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年（2017年）10月31日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣

（提出者）民進党市民連合及び公明党所属議員全員並びに

無所属坂本きょう子議員及び維新の党中山真一議員